



2022年2月14日

各位

会社名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 清川 浩志
(コード番号8107 東証第1部)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、和泉商事有限会社（以下、「和泉商事」といいます）の全株式を取得し、子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、1925年の創業以来、ベビー・子供アパレル事業を主な事業内容とし、一貫して自社オリジナル企画・デザインによる製品を提供してまいりましたが、近年、少子化による市場規模の縮小、根強い消費者の価格志向や価格競争の激化などの影響により、非常に厳しい経営状況が続いており、2016年3月期以降継続的に損失を計上し、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

さらに、長引く新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、2022年3月期第3四半期の業績は減収・赤字拡大と一段と厳しい状況に陥っており、抜本的な経営再建と財務基盤の強化が喫緊の課題であると認識し、多面的に検討を進めてまいりました。

その結果、本日公表の「事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ」に記載のとおり、アパレル事業を大幅に規模縮小し、多額の赤字を解消するとともに、2021年2月に事業を開始した不動産事業を第2の柱事業として拡大を図ることとし、全国に約70の収益物件（注）を所有し、安定収益を計上する和泉商事の全株式を取得することを決定いたしました。

アパレル事業については、赤字解消が喫緊の課題であり、約200店舗の店舗閉鎖、ブランドの絞り込み、人員整理等により黒字化を図るとともに、一旦、事業規模を大幅に縮小、自社の強みのある領域に集中し、明確な差別化と独自性のある価値提供により価格競争からの脱却、毀損したブランド価値の回復につなげ、再起を図ってまいります。

（注）約10物件について、和泉商事の代表者である木下孝之氏が所有する他の会社に会社分割により移転する予定であります。上記「約70の収益物件」は、分割後の物件数を記載しております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	和泉商事有限会社
(2) 所 在 地	大阪府堺市堺区中安井町3-4-10 堺東八千代ビル9階AB号室
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木下 孝之
(4) 事 業 内 容	不動産賃貸業
(5) 資 本 金	10百万円
(6) 設 立 年 月 日	1970年5月7日

(7) 大株主及び持株比率	木下 孝之 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
純資産		638	794	948
総資産		5,659	7,257	8,749
1株当たり純資産(円)		63,899.70	79,448.48	94,887.30
売上高		748	1,002	1,137
営業利益		103	229	249
経常利益		197	178	174
当期純利益		102	155	154
1株当たり当期純利益(円)		10,242.59	15,548.78	15,438.82
1株当たり配当金(円)		—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	木下 孝之
(2) 住所	大阪府大阪市
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	10,000株 (議決権の数：10,000個)
(3) 取得価額	当事者間の守秘義務契約により非開示とさせていただきますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	10,000株 (議決権の数：10,000個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月14日
(2) 契約締結日	2022年2月14日
(3) 株式譲渡実行日	2022年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得により 2023 年 3 月期の期首より和泉商事は当社の連結子会社となり、2023 年 3 月期第 1 四半期から連結業績に反映される予定であります。したがって、2022 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上